

公立大学法人熊本県立大学中期目標・中期計画（原案）

中期目標（原案）	中期計画（原案）
<p>前 文</p> <p>熊本県立大学は、これまで、「総合性への志向」「地域性の重視」「国際性の推進」を理念に掲げ、3学部・3研究科を有する総合的な大学に発展し、本県唯一の公立大学としての役割を果たしてきた。</p> <p>そして、今日、社会状況が複雑多様化し、急速に変化するに伴い、大学に期待される役割も多様化、高度化している中、こうした環境の変化に対応するとともに、県民、社会の期待に応えながら、今後とも、地域社会における「高等教育機会の提供」、「人材育成」、「教育・研究による貢献」という大学としての責務を積極的に果たすことが必要である。</p> <p>そこで、公立大学法人熊本県立大学は、大学の理念や求められている役割を踏まえ、次の目標を掲げ、より一層地域や県民の期待や負託に応えられる大学となるよう、絶えず点検、見直しに努めながら、大学の総力をあげてその実現を目指す。</p> <p>21世紀の地域社会を担う人材育成の拠点としての大学</p> <p>21世紀の地域社会の発展に貢献する有為で教養豊かな人材 - 地域にありながらも、国際的視野を持ち、堅実性と進取の精神を兼ね備えた人材 - を育成する。</p> <p>地域社会の発展に貢献する知的創造拠点としての大学</p> <p>今日の社会状況に対応する専門的、最先端の学術研究の充実や、総合的な大学としての特色</p>	

<p>を生かした学際的(1)な研究の推進により、地域活性化や環境問題など様々な課題の解決に寄与するとともに、研究成果の還元などを通じて地域社会の発展に貢献する。</p> <p>県民に関かれた学習・交流拠点としての大学</p> <p>県民や社会に関かれ、誰もが必要に応じて教育研究資源を活用できるよう、学術、教育、文化等の学習・交流を推進する。</p> <p>さらに、他大学との連携や海外協定校等との交流推進により、大学間の教育研究資源の共有化や情報交換、教員・学生の交流を促進する。</p>	
<p>中期目標の期間 平成18年4月1日から平成24年3月31日まで</p>	<p>中期計画の期間 平成18年4月1日から平成24年3月31日まで</p>
<p>大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>公立大学法人熊本県立大学は、次のような人材を育成する。</p> <p>< 学士課程教育 ></p> <p>論理的思考能力の育成を重視し、自ら課題を抽出・設定し、課題分析・総合的判断ができる能力を有する人材を育成する。</p> <p>また、積極性、自律性及び行動力を身につけた、社会状況の変化に柔軟に対応できる人材を育成する。</p> <p>さらに、地域社会及び国際社会に興味・関心を有し、異質性を認めることができ、協調性があり、社会においてネットワークの形成ができる能力を涵養する。</p> <p>< 大学院教育 ></p> <p>各分野において、地域社会の問題をはじめ、国内外の諸課題について発見・解決できる実践的能力を備えた専門職業人―社会人の再教育を含む―や研究者の養成を目指す。</p>	<p>大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p>

(1) 教育内容等に関する目標
入学者受入れに関する目標

ア 本学の理念や目標を踏まえた各学部・研究科のアドミッション・ポリシー(2)を明確にし、積極的に公表する。

イ 適正な入学定員を設定するとともに、多様な選抜方法による入学試験を実施し、各学部・研究科のアドミッション・ポリシーに沿った学生を確保する。

ウ 大学院において、社会人の受入れを積極的に進める。

(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置
入学者受け入れに関する目標を達成するための措置

各学部・研究科のアドミッションポリシーを、大学の広報誌・ホームページなどを通じて、高等学校・企業・地域社会などへ発信する。

大学入試制度の状況や入学者選抜の評価、入学者の追跡調査結果等を踏まえ、適切な定員を設定し、入学試験における試験教科・科目の設定、募集人員の配分、推薦入学の選抜方法等を適宜検証し、必要な改善を行う。

高校への説明会、出張講義、オープンキャンパス(3)等を高校とも連携しながら実施し、優秀な学生・目的意識を持った学生を確保する。

学部及び大学院において、社会人特別選抜を引き続き実施する。また、大学院において、昼夜開講を実施する。

さらに、学部及び大学院において、長期履修制度(4)の導入を3年以内に検討、実施する。

教育内容・方法に関する目標
< 学士課程教育 >

ア 学士課程教育では、幅広い視野や課題探求能力を身につける教育を重視、充実する。また、他者と理解し合い、共生していくため、コミュニケーション能力(議論する能力、英語等外国語運用能力、情報リテラシー)の育成を重視した教育を実施する。

さらに、現実的な課題に柔軟に対応できるよう、地域に学ぶことを重視し、実践的・総合的な教育を充実する。

教育内容・方法に関する目標を達成するための措置
< 学士課程教育 >

全学のカリキュラム(5)管理・運営について権限、責任を有する体制を整備し、教養教育と専門教育を一貫した教育として効果的に編成する。

現実的課題や地域課題に関心を持ち、対応できる能力を高めるため、体験的、実践的な学習を推進し、大学全体として、地域課題解決(地域貢献)と教育を結びつけた地域研究教育を実施する。

- ・ 「もやいすと」育成プログラム(6)をカリキュラムに位置づけ、全学的に取り組み、地域との連携、協力を得ながら、学生が、地域の自然、歴史、文化、産業等について、専門の枠を越えて、様々な体験、調査活動等を通じて学び、自ら課題を認識・発見し、それらの解決方法を地域に提案する。

- ・ 受託調査・受託研究事業(7)等により、地域の課題を教材として取りあげ、それらの解決法を提案・支援するような授業を学部教育の中で実施する。

- ・ フィールドワーク(8)の実施方法、内容を充実する。

英語教育カリキュラムについては、各学部の専門領域との連携を図りながら必要な見直しを行い、英語の4技能（読む、聴く、書く、話す）をバランスよく身につけさせる。また、学生の能力・意欲に応じた履修が可能なカリキュラム、TOEIC[®]（⁹）等の単位化、CALL(Computer Assisted Language Learning)（¹⁰）を活用した授業等により英語教育を充実する。

文学部英語英米文学科においては、専門教育との連携を図りながら、英語コミュニケーション能力の一層のレベルアップをはかり、卒業時までにはTOEIC[®] 800点以上を目指す。

英語以外の外国語教育については、異文化理解の促進や言語教育の多様性を確保しつつ、目的や必要性、学生のニーズを踏まえて位置づけを明確にして見直しを行う。

高校における情報教育との継続性を図り、現代社会で必須のコンピュータ利用スキル（タッチタイピング能力、文書作成能力、データ集計能力、情報検索・情報発信能力、プレゼンテーション能力等）とともに、情報モラルを修得させるため、情報処理基礎科目を全学共通の必修科目として設定する。また、各学部の専門領域との連携を推進するため、カリキュラムについて点検しながら、必要な見直し、時代の変化に合わせた情報教育を行うとともに、各学部の専門科目において、情報機器を積極的に利用した授業を行う。

少人数教育により双方向性を確保し、演習科目の内容を充実する。

実践的・実務的科目については、理論と実務を融合させるため、実務家による講義を実施する。

ディベート、スピーチ、プレゼンテーション、各種コンテスト等、各学部の特性に合った総合的コミュニケーション能力育成のための取組みを実施する。

(ア) 教養教育では、幅広い視野や考え方、豊かな人間性を育むとともに、学生の課題探究心や主体的に学習する意欲を引き出し、社会への関心、職業観を身につけさせる教育を行う。

〔教養教育〕

教養教育については、カリキュラムの管理・運営について責任及び権限を有する体制を整備し、全学共通のカリキュラムとして実施する。

また、目標に掲げる教育を効果的に行うため、現行カリキュラムの点検、見直しを行う。

全教員が教養科目の開講・運営に関与し、教養教育を充実する。

学生の基礎的な学習能力を高めるため、1年前期に導入基礎教育として実施しているブレゼミナール（¹¹）を充実する。

「新熊本学」（¹²）等の地域関連科目の内容を充実するとともに、体系化して教養教育の領域として設定する。

(イ) 専門教育では、生涯学び続ける基礎を培うため、専門基礎を正確に把握させる教育と、広い視野を持ち、学問を総合的に把握し、課題を探究できる幅広い教育を行う。

〔専門教育〕

時代の変化や要請に的確に対応した教育を行う。また、総合性と専門性のバランスのとれた4年間における系統的な教育課程編成となるよう、開設授業科目の点検、評価及び見直しを適切に実施し、各授業科目の位置づけを明確にする。

<文学部>

- ・ 高度な人文的教養の涵養と、地域社会や国際社会に貢献する職業人としての能力育成を目指し、社会や学生のニーズ等に対応しながら、学部のカリキュラム及び体制の見直しを3年以内に検討し、より充実した教育を実施する。

<環境共生学部>

- ・ 環境共生の諸問題の全体像を認識するとともに、環境共生に関する知識や関心を専門的に深化するためのカリキュラムを引き続き実施する。また、現場での体験、調査を重視し、実証的な教育を実施する。

<総合管理学部>

- ・ 社会における諸課題の発見とその解決に向けた政策立案能力、それを実践する実行力を持つ有為な人材を育成するために、幅広い視点を持ちつつも、深い専門性を持つことができるよう、第4 Semester(13)以降は、4つのコース「パブリック・アドミニストレーション(14)」「ビジネス・アドミニストレーション」「情報管理」「地域・福祉ネットワーク」を設定し、学生が明確な目的意識を持ち、学習できるよう指導する。

学年、学部(学科・専攻)に応じたキャリア教育(15)を行う。

<文学部>

- ・ 専門性はもとより、総合性をも有する、より質の高い教員の養成を図るため、各学科の専門教育と学科を越えた学部共通カリキュラムを充実する。

<環境共生学部>

- ・ 各分野の専門教育とその専門知識を基礎とする実験・演習科目、野外実習科目を展開し、調査・分析技能の習熟と専門知識のバランスの取れた習得をめざし、資格取得を支援する。
管理栄養士国家試験の合格率90%を目標として設定し、現在のキャリア教育を強化する。

<総合管理学部>

- ・ 教員免許、システム・アドミニストレータ(16)をはじめとし、卒業後役に立つ資格の取得を積極的に支援する。

インターンシップ(17)やキャリアガイダンス(18)を充実する。

イ 教育効果の向上を図るため、多様な教育方法や手段を講じる。

きめ細やかな教育を行うための大学院生によるTA(Teaching Assistant)(19)制度を充実する。

e-ラーニング(20)を授業や授業の補完、自己学習支援等に導入する。

幅広い科目を提供するために、他大学と連携し単位互換制度(21)の拡充を図る。

県教育委員会等との連携により高校教育と大学教育双方の充実改善に資する高大連携の取組みを推進する。

<大学院教育>

ア 修士課程(博士前期課程)においては、幅広く、高度な知識を修得させるための体系的な教育を行うとともに、理論的知識や能力を基礎として実務に応用できる能力を身につけさせる実践的な教育を行う。

博士課程においては、高度な知識と幅広い視野をもって自立して研究を遂行できる能力を身につけさせるための教育を行う。

<大学院教育>

博士前期課程と博士後期課程の関連に配慮しつつ、各研究科の目的に応じて、教育課程を改善する。

社会人のニーズに応えうる履修モデルやプログラムを3年以内に検討、実施する。

TA(Teaching Assistant)制度の積極的活用により、院生に教育トレーニングの機会を提供すると同時に、学部教育と連携させる。

院生の研究遂行能力を育成するため、RA(Research Assistant)(22)制度の導入を3年以内に検討、実施する。

<文学研究科>

- ・ 言語・文学・文化に関する教育研究を充実するため、現行のカリキュラムについて必要な見直しを行うとともに、今後の社会ニーズや文学研究科の今日的意義、学部教育の見直しも踏まえて、教育研究の目標や体制について検討する。

<環境共生学研究科>

- ・ 多様化する環境問題に対処し、自然環境と人間活動の共生を具体的に実現する資源循環型社会の構築をめざして、環境共生の基本理念のもとに、専門性を追求し、地域社会のニーズに対応した環境共生に関する教育研究を行う。

- ・ 自ら研究課題を立案・計画し、成果を論文としてまとめる能力を育成するための指導を行う。そのため、高度な分析技術を修得できるよう指導する。

- ・ 学生が研究成果を広く海外にも発信できるよう、英語によるプレゼンテーションや論文を作成する能力を育成する。

<アドミニストレーション研究科>

(博士前期課程)

- ・ 公共経営・企業経営・情報管理・看護管理の4コース制を導入することにより、多方面からアドミニストレーションの基本概念的修得を目指し、地域社会の要請に応える問

題発見・解決型の教育研究を実践する。

(博士後期課程)

- ・ 社会の様々な分野で生じる諸課題を高度な知識と判断力によって多角的・総合的に解決するための研究教育を実施するとともに、アドミニストレーションの理論をより一層深化、発展させることによって課題解決の適切さと確実度を高める教育研究を実践する。
また、博士前期課程のコース制導入を踏まえ、博士後期課程についての見直し検討を2年以内に行う。

教育の質の向上に関する目標

ア 教員一人ひとりが、教育を重視、充実することの重要性を認識し、学生や社会のニーズに合った教育を行うため、教員の教育力を向上させる。

イ 教育の質の向上のため、教育活動について、適切な評価、改善を行う。

教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

各学部で実施しているFD(Faculty Development)(²³)研修について、内容の充実を図るとともに、大学全体としての取組として実施、充実する。

全授業を対象に実施している学生アンケートについて、アンケート結果を授業の改善に用いるとともに、アンケート結果を公表する。また、アンケートの内容、実施方法について検証し、改善を図る。

教員の個人評価の結果を教員にフィードバックし、教育改善につなげる。また、評価内容、実施方法について検証し、改善を図る。

(2) 教育の実施体制等に関する目標

教育研究の進展や時代の変化、社会の要請、学生のニーズに柔軟に対応し、大学の教育目標を実現するために必要な体制を整備する。

教育の成果に関する目標を効果的に達成するために適切な教職員の配置を行う。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

社会の要請等に適切に対応した教育を行うため、学部・学科の再編、見直しを適切に行う。

全学のカリキュラム管理・運営について権限、責任を有する体制を整備し、教養教育と専門教育を一貫した教育として効果的に編成する。(再掲)

退任教員の後任採用は、カリキュラム編成に基づいた教員人事(採用)計画を作成し、その計画に基づき行う。また、教員人事計画を、カリキュラム編成の変更に合わせて、逐次見直す。

カリキュラムの見直しに際しては、できる限り専任教員による授業対応を目指し、非常勤講師を適宜配置する。

特任教授、客員教授(²⁴)等の制度を導入する。

教育支援を充実するため、職員を適正に配置するとともに、職員の専門性を高める。

学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るため、学生の学習環境を適切に整備する。

学生が学習目標を設定できるように科目体系を明らかにし、養成すべき人材を育成する履修モデルを示すとともに、シラバス(25)等により各授業科目の位置づけを明確にする。

学生が履修計画を立てやすくし、事前事後の学習を効果的に行えるようにシラバス(授業計画書)により授業の概要及び到達目標、授業計画、教材と参考文献、単位認定の方法及び基準等を示し、学生に事前に学習内容を周知する。また、シラバスをデータベース化し、学内、学外からのニーズに対応できるシステムを構築する。

GPA(Grade Point Average)制度(26)により、成績優秀者に対しては、表彰や特典を与え、成績不振者に対しては、履修指導を実施する等、学生の自主的・意欲的な学習を喚起する。

休・退学、留年者等の実態を調査し、各学部において組織的な対応策を講じる。

学部内での横断的履修を可能とする柔軟なコース制を実施し、学部相互間では修得した単位を一定範囲内で卒業単位として認定する。

一定の成績条件を満たしている学生については、原則として自由な転学部、転学科、転専攻を認める。

成績優秀者に対して早期卒業制度(27)の導入を3年以内に検討する。

個々の学生を在学期間を通じて担当教員がサポート・アドバイスする体制を充実する。

学習や将来の進路等、学生の様々な悩みに対応するためのオフィスアワー制度(28)を引き続き実施する。

学術情報メディアセンター図書部門の文献の充実を図るとともに、データベースの共同利用等によるネットワーク機能の充実を3年以内に検討、実施する。

利用者のニーズに対応して、学術情報メディアセンター図書部門の開館時間延長や日曜開館、外国語教育部門の夜間・休日開館を実施する。

講義室や実験室等を計画的に整備し、充実を図る。

2 研究に関する目標

(1) 目指すべき研究の方向及び水準に関する目標

人文、社会、自然の3分野を有する本学の特色を生かした学際的な研究や基礎研究を推進する。

地域のニーズに積極的に対応するため、地域課題の解決に寄与する研究活動を推進する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 目指すべき研究の方向及び水準に関する目標を達成するための措置

教員研究費の配分にあたって、学長特別交付金制度(29)により学際的な研究や教育内容・教育方法開発のための研究等を支援する。

地域活性化や環境問題、地域文化の継承・創造などの地域のニーズに積極的に対応する研究活動を地域貢献研究事業(30)や受託研究制度も活用しながら行う。

<文学部>

国内外における優れた研究水準を確保・維持する。

研究水準の向上のため、研究活動について、適切な評価、改善を行う。

- ・ 多角的な観点からの地域文化研究の深化を図る。

<環境共生学部>

- ・ 重点研究領域として「地域の環境保全とその適切な利用」を設定する。

<総合管理学部>

- ・ 重点研究領域として、人口減少社会における地域経営、市町村合併、コミュニティビジネス(31)などの地域の発展に貢献する研究領域を設定する。

地域貢献研究事業や受託研究制度の活用により、県や市町村の行政課題解決に資する研究を推進する。また、教員が地域課題に対応した研究テーマを主体的に提案する地域貢献研究を充実させる。

科学研究費補助金(32)等の外部研究資金について、全教員の申請を目標とする。国内外の大学・研究機関との交流を推進し、共同研究や研修等を通じて研究水準を向上させる。

学術雑誌に公表する研究論文や著書などの発表に努めることとし、学問領域の特性に応じて次のとおり目標を設定する。

<文学部>

- ・ 5年間に論文2編相当以上の発表を目標とする。

<環境共生学部>

- ・ 5年間に、査読付き論文(33)あるいは著書、特許もしくはそれに準じるものを5編以上発表または取得することを目標とする。

<総合管理学部>

- ・ 5年間に3編以上の論文等の発表を目標とする。

学部、学科、専攻別にまとめて、毎年の発表論文および学会発表に関する情報をHPで公開する。

大学独自で特許を積極的に取得する。

教員研究費については、経費執行の実態や個人評価の結果を踏まえ、適正配分及び有効に利用するためのシステムを整備する。

教員の研修の充実を図るため、研修成果発表の機会設定等により、海外・国内研修(留

学)について、研修条件、派遣人数、期間等のあり方を見直す。

(2) 研究実施体制等に関する目標

国内外における優れた水準の研究を推進するため、効果的な研究環境を整備する。

地域や産業界との連携による研究活動を促進するため、学内体制を充実させる。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

教員研究費について、学長特別交付金制度を活用し、学長のリーダーシップに基づき、特徴ある研究に予算を重点配分する。
 学術情報メディアセンター図書部門の文献の充実を図るとともに、データベースの共同利用等によるネットワーク機能の充実を3年以内に検討、実施する。(再掲)
 各種研究助成金等の公募情報の収集・提供及び申請事務等について支援体制を充実する。知的財産の取得、管理を機能的に行うための体制を整備する。
 研究の質の向上を図るための環境を整備するため、設備更新計画を作成し、順次更新する。
 出版助成制度(34)導入について3年以内に検討、実施する。

地域貢献の総合窓口である「地域連携センター(35)」において、研究員の受け入れや地域課題の研究や試験研究機関・地域企業との共同研究を推進する。
 ・「環境共生学部研究支援室(アクセス、ACCESS)(36)」の活用により、他大学、研究機関、地方公共団体、民間企業・団体等の外部機関との研究協力を推進する。
 ・健康科学、食育、食・環境分析、食のリスクコミュニケーション(37)、バイオテクノロジー等の立場から食・環境科学を志向した研究情報機能充実のため、「地域連携センター」に食環境研究情報室を設置する。

3 地域貢献に関する目標

(1) 県や市町村との連携を深め、県政や市町村行政を支援するシンクタンク機能を充実、強化する。

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

県や市町村からの依頼研究や受託研究、自治体の政策形成過程への参加、研修講師派遣を積極的に行い、県政や市町村行政を支援する。

<環境共生学部>

・「環境立県くまもと(38)」や食の安全安心、食育等の推進のため、県の関係部局および試験研究機関と積極的に連携する。

<総合管理学部>

・県内企業や団体職員の研修プログラムを開発する。

地域貢献研究事業や受託研究制度の活用により、県や市町村の行政課題解決に資する研究を推進する。また、教員が地域課題に対応した研究テーマを主体的に提案する地域貢献研究を充実させる。(再掲)

(2) 地域、産業界との連携を推進し、研究成果の地域への還元を積極的に行う。

県と本学の定期的な協議、意見交換の場を設置する。

様々な地域課題について試験研究機関・地域企業等との共同研究を推進する。

<文学部>

- ・ 県、市町村の教育委員会や、文化関係の団体・施設と連携し、地域文化についての共同の研究や調査を推進するとともに、研究の成果を集積し、地域及び学外機関に発信する。

<環境共生学部> (再掲)

- ・ 「環境立県くまもと」や食の安全安心、食育等の推進のため、県の関係部局および試験研究機関と積極的に連携する

<総合管理学部>

- ・ よりよい地域社会の実現に向けて、NPOや福祉・ボランティアグループ等との連携をより強化しながら、地域の抱える諸課題の解決に協力して取り組む。

学内の研究者研究情報など産学連携に活用できる本学の資源を積極的に情報発信する。学術雑誌への掲載などにより研究成果を積極的に発表する。

- ・ 熊本県立大学で行う各種の公開講座「地域連携講座」により、各教員が積極的に研究成果の地域への還元を行う。
- ・ 各学部において、「研究成果報告会」を開催することにより、教員の研究成果を地域に還元する。

熊本TLO(Technology Licensing Organization)(39)を活用し、研究成果の産業界への移転を促進する。

小・中学校、高等学校等に対し、講演会・研修会の講師や学校の委員会委員の派遣、出張講義等を行い、教育機関との連携を図る。また、県教育委員会等との連携により高校教育と大学教育双方の充実改善に資する高大連携の取組みを推進する。

熊本県内大学・高専によるコンソーシアム(40)に積極的に参画する。

(3) 県民の多様な生涯学習ニーズに対応し、県民の学習・交流拠点としての役割を果たす。

熊本県立大学で行う「地域連携講座」について、各教員が積極的に地域の生涯学習ニーズ等に対応する。

(4) 大学が行う地域の課題解決のための活動と学生に対する教育とが一体となった取組みを推進する。

(5) 行政機関、企業、試験研究機関、市民団体、NPO等との連携を深めながら大学全体として地域貢献を果たすため、組織体制を充実する。

4 国際交流に関する目標

(1) 学生に異文化への理解を促し、グローバルな視点から物事を考え行動することのできる能力を育成するため、学生の国際交流を推進する。

- 大学の正規の授業を県民に公開する「授業公開講座」については、教員1人あたり1科目開講を目標として公開に取り組み、県民に生涯学習の機会を提供する。
- 県民の生涯学習ニーズにさらに対応していくため、大学の教育・研究資源や県民のニーズを踏まえながら、県民や市町村職員を対象として行う「特別出前講座」等の各種講座を開設する。

県や他大学と連携して実施している「くまもと県民カレッジ(41)」等の生涯学習講座に、本学の教育・研究資源を生かし、積極的に参画する。また、地域の様々な団体が主催する講演会等に、積極的に講師派遣を行う。

県民の生涯学習の場として大学施設の活用を推進する。

地域での講演会、シンポジウム、イベント等の会場として、大学の施設開放を実施する。

地域の課題を教材とする受託調査・受託研究事業等を積極的に活用し、地域の課題を教材とすることで、それらの解決法を提案・支援するとともに、学生の受託調査等への積極的な参加を推進する。

「もやいすと」育成プログラムにより、学生の地域調査活動等をとおして地域の課題解決支援を行う。(再掲)

大学全体としてさらに地域貢献に取り組むため、地域貢献の総合窓口である「地域連携センター」にコーディネーターや職員を配置し、積極的な県民ニーズへの対応や研究成果の還元等を行う。

4 国際交流に関する目標を達成するための措置

協定校への留学や短期研修を推進するとともに、交流内容を改善、充実する。

恒常的に交流が可能な新たな大学の発掘を進める。

協定校以外への海外留学や語学研修、海外でのインターンシップやボランティアへの参加等を希望する学生に対して必要な情報提供、助言等を行う。

後援会(42)と連携し、ゼミや研究室等による海外大学との交流事業や海外での調査研究事業を奨励・支援する。

十分な日本語能力と高い修学・交流意欲を持った留学生の受入を推進する。

留学生を含めた学生の交流スペースを確保し、日常的な交流を促進する。

大学院生の国際会議・学会等での研究発表及び参加を奨励・支援する。

(2) 研究水準の向上や教育内容の充実のため、研究者交流や国際共同研究等、教職員の国際交流を推進する。

教職員の海外留学・海外出張・研修等の実施や、海外からの研究者や研修者の受入を積極的に行うため、支援体制を充実する。

(3) 学生や教職員の国際交流を推進し、本学の教育・研究の充実を図るための組織体制を整備する。

留学生への支援、学生や教職員の国際交流を推進するため、学術情報メディアセンターの有効活用や職員の適正配置等により、組織体制を見直す。

5 学生生活支援に関する目標

(1) 学生の視点に立った教育の充実、学習環境の整備を行うため、大学運営に学生意見を反映させる。

5 学生生活支援に関する目標を達成するための措置

ホームページや広報誌等を活用し、大学運営についての情報を学生に的確に伝える。学生の意見を収集する機会を増やす。

- ・ 学生と学長との懇談会や留学生オリエンテーションの開催、提言広場の活用等により学生意見を収集する。
- ・ 教育・学生生活全般にわたるアンケートを学生自治会と連携して実施し、学生の現況、要望を的確に把握する。

学生との連携により学習環境の改善、大学生生活の充実を図る。

- ・ カリキュラム、授業内容、就職支援事業等の充実・改善等及び学習環境の維持・改善等に学生要望を反映させる。
- ・ 大学内の生活環境改善、安全性確保に学生要望を反映させる。

(2) 学業に専念できる経済的支援体制を整備する。

授業料減免、各種奨学金等の経済的支援制度についての的確に情報提供する。新たな奨学資金の獲得に努め、経済的な支援体制を整備する。授業料、入学金について、減免制度の改善を行う。

(3) 学生相談体制等の整備を図るとともに、人権侵害全般の防止体制を整備し、学生が安心して安全な学生生活を送ることができる環境を整備する。

学生が相談し易いように人的体制及び施設面で必要な整備を進める。

- ・ 専任カウンセラー及び精神科医(非常勤)の配置又は保健師の常勤化等により人的体制を充実する。
- ・ 気軽に訪問できる場所に保健室、学生相談室を配置する。

(4) 就職支援体制を整備し、就職支援事業を充実する。

(5) 学生の課外活動を支援し活性化するとともに、学生と連携して学習環境整備、学生生活支援を充実する。

障害・疾病のある学生に対し、ソフト・ハード両面での支援のための取組みを推進する。留学生の学習意欲を高めるために、相談窓口、日本語及びその他の研修プログラムの充実によるサポート体制を整備する。

セクシュアル・ハラスメントの実態を把握するため調査を毎年実施し、啓発及び防止対策への反映を図る。

学内での人権侵害全般の防止体制を整備する。

各学部の就職支援体制を充実し、学部、学科、専攻、ゼミ単位での就職支援事業を推進する。

就職支援センターの機能充実を図り、就職情報収集力を強化するとともに、学生へホームページ等から就職情報を提供する。

本学後援会、OB・OG及び同窓会との連携により就職支援を充実する。

本学後援会との連携により、語学力向上、資格取得等のための講座及び助成制度について、社会ニーズを踏まえ、常に有効な支援制度となるよう整備する。

学生のボランティア活動への主体的な参加を支援する。

- ・ ボランティア活動に必要な実践的知識を修得できる研修会等を開催する。

- ・ 地域のボランティアについて、学生への情報提供や啓発を行う窓口を設置し、ボランティアサークルとも連携して学生のボランティア活動を支援する。

本学後援会との連携により、サークル活動や学生の自主的な活動活性化のため、環境整備を行う。

業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

(1) 理事長と学長のリーダーシップのもと、「環境の変化に迅速に対応できる組織体制」及び「権限や役割と責任の所在が明確な組織体制」を整備する。

特に、企画機能を強化するための組織体制の整備を図る。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 組織体制の整備

理事長を中心とした法人経営の実施、学長を中心とした教育研究活動の充実を図るため、理事長と学長の権限と責任を明確化するとともに、これを補佐する体制を整備する。

理事長の補佐体制として、理事に学外者を登用するとともに、理事会を置く。

学長の補佐体制として、主に教務及び学生支援を事務局と協働し担当する副学長を置く。

学部長や附属機関の長については、その権限と責任を明確化し、中期目標や中期計画をはじめとした全学的な方針に基づいた運営を図るため、学部や附属機関の運営に関する責

任者として位置付ける。

学内における合意の形成及び円滑な実施を図るため、理事長を議長とした運営調整会議を設置する。併せて委員会中心の学内の意思形成を図るため、各種委員会の再編統合を行う。

運営調整会議については、理事長と学長のリーダーシップに基づく執行の確保と学内での意思形成との両立及び調和を図るため、委員会、学部教授会及びプロジェクトチームとの企画及び執行調整体制を確立する。

教授会や研究科委員会については、その審議事項を各学部や研究科の教育研究に関する重要事項に精選し、教育研究活動の充実を図る。

事務局については、教員と事務局職員との協力連携による一体的運営を図るため、体制を強化する。

適正で効率的な大学運営を行うため、会計処理におけるチェック体制の整備など内部監査体制について検討するとともに、監事による業務監査及び会計監査を適切に実施し、業務に反映させる体制を整備する。

(2) 意思決定過程及び実施過程の明確化及び効率化を図る。

(2) 意思決定過程及び実施過程の整備

経営に関する事項と教育研究に関する事項について、それぞれのプロセスを整備し明確化しつつ、運営調整会議を中心に全体の調整を行うことで効率化を図る。

(3) 学内の人材や情報の有効活用と学外者の積極的な参画を図る。

(3) 学内の人材や情報の有効活用と学外者の積極的参画

学内の人材や情報を掘り起こし、その有効活用を図るとともに、学外理事や各審議機関の学外委員との十分な情報の共有化を図りつつ、これらを通して学外からの情報を広く取り入れることで、バランスのとれた組織運営を図る。

(4) 学生の視点に立った大学運営を進める。

(4) 大学運営への学生意見の反映

大学の運営に関し、学生への情報の開示に努めるとともに、学生の意見を反映させるため仕組みを検討する。

2 教育組織の見直しに関する目標

現代社会や地域のニーズの変化に対応しつつ、教育研究に関する目標を達成するため、学部学科や附属機関等の教育研究組織のあり方について不断に検討し、適切に対応する。

2 教育組織の見直しに関する目標を達成するための措置

学部学科等の再編

教育研究の進展や時代の変化、学生や地域など社会の要請等に適切に対応した教育を行うための検討を不断に行い、必要に応じて学部学科等の再編、見直しを行う。

地域連携センターの設置

地域や産業界との連携による研究活動の促進を図り、積極的な県民ニーズへの対応や研究成果の還元を図るため、地域貢献の総合窓口として「地域連携センター」を設置し、コ

ーディネータ - や職員を配置する。
 学術情報メディアセンターの設置
 附属図書館、外国語教育センター及び中央コンピュータ室を「学術情報メディアセンター」に統合し、IT化の推進による業務の効率化を図りながら、学内はもとより地域をも視野にいたした学術情報サービスの提供について検討し、実施する。

3 人事の適正化に関する目標

教育研究活動を活性化するための人事・評価制度を構築する。

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

教員の職務の特殊性を踏まえ、創造性や専門性がより発揮できるよう裁量労働制の導入を検討する。

地域貢献、産学連携等を一層促進するため、兼業・兼職制限の基準の緩和を図る。

教職員個人の業績をより適正に評価する制度を検討するとともに、その評価結果を、社会一般の情勢を考慮し、教職員の給与や処遇に反映させる仕組みを検討する。

教員の採用は、公平性・透明性を確保するため、原則として公募制とする。

多様な知識又は経験を有する教員の交流を進め、教育研究を活性化させるため、全教員を対象として任期制の導入を検討するとともに、特任あるいは客員など外部教員の活用を積極的に行う。

事務組織機能を充実させるため、学内外での研修等の実施・活用により大学特有の業務に精通した専門性の高い事務職員を養成するとともに、法人独自の事務職員の採用についても検討する。

質の高い教育研究機能を保持しつつ、定数管理を適切に行い、効率的・効果的な人的資源の配分を推進する。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標

事務の簡素化・合理化を進めるとともに、効率的な事務処理を図る。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

(1) 事務の簡素化・合理化の推進

事務事業の点検を行い、事務事業の見直しを進める。

人的資源を有効に活用するため、事務事業の外部委託の可能性を検討し、可能なものから推進する。

大学の情報システムの一元化を進めるとともに、情報の有効活用を図る。

(2) 効率的な事務処理の推進

各種事務事業に係る業務マニュアルの作成や情報の共有化により、各組織の役割を明確化し、連携強化により、円滑な事務処理を図る。

財務内容の改善に関する目標

1 自己収入の増加に関する目標

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

<p>(1) 授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、その他の自己収入の獲得に努めることにより、安定的な財政基盤を確立し、教育研究環境の向上を図る。</p> <p>(2) 法人として高度な研究活動を維持・向上させるため、外部研究資金の獲得に努める。</p>	<p>授業料等学生納付金については、教育内容や環境の整備状況、他大学の動向、社会状況の変化等を総合的に勘案しながら設定する。 授業公開講座受講料、施設使用料等多様な収入源の確保に努める。</p> <p>科学研究費補助金等の外部研究資金については、全教員の申請を目標とし、採択件数及び獲得額の増加を図る。(教育研究奨励寄附金の受け入れ、受託研究資金、共同研究資金の契約も申請に含む。) 各種研究助成金等の公募情報の収集・提供及び申請事務等について支援体制の充実を図る。</p>
<p>2 経費の抑制に関する目標 大学の業務全般について効率的な運営に努め、事務の合理化等を推進することにより、経費の抑制に努める。</p>	<p>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 経費の効率的、効果的活用を図るため、教職員等に対し、コスト意識の涵養に取り組む。業務全般についての点検を行い、その結果を全学的にフィードバックし、業務運営の改善に活用する。 金融機関とのオンラインシステムの構築、契約方法の見直しにより事務処理の迅速化、効率化を図り、経費の抑制に努める。 定型業務については、費用対効果を考慮しながら外部委託を検討する。 経費節減の数値目標については、運営費交付金算定ルールを作成、県全体の行革の動きなどを見ながら、引き続き検討する。</p>
<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標 大学の健全な運営を確保するため、経営的視点を踏まえつつ資産の効果的・効率的な活用を図る。</p>	<p>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 資金管理については、安全性及び流動性の観点から常に分析調査を行いながら効率的な運用に努める。 土地・建物等の資産については、適切な維持・管理を行い、常に、最も有効な利用状態になるよう努める。 教育研究活動を妨げない範囲内で、利用者に応分の負担を求めつつ、学外へ施設の貸し出しを行う。</p>
<p>教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標 自己点検及び評価(43)を定期的実施するとともに、第三者機関による外部評価(44)を受け、これらの評価結果を教育及び研究並びに組織及び運営の改善に活用する。</p>	<p>教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置 教育、研究、地域貢献及び組織、運営に関して、自己点検及び評価を継続して実施する。自己点検及び評価のためのシステム及び評価実施体制の定期的な改善及び見直しを行う。自己点検及び評価にあたって、学外者の意見を反映させるシステムを導入する。自己評価及び外部評価の結果を基に、教育、研究、地域貢献及び組織、運営についての年次改善計画を作成し、段階的な改善を行うとともに、次期中期計画に反映させる。</p>

<p>教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標 公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動等について県民の理解を得るため、大学に関する情報を積極的に公表する。</p>	<p>教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置 大学の基本理念、財務状況、中期目標・中期計画、自己点検及び評価の結果等の情報を、広報誌、ホームページ等複数の媒体を利用して公表する。 シラバス及び教育研究活動の成果をデータベース化し、学内、学外からのニーズに対応できるシステムを構築する。 広報活動を一元的かつ効率的に行う体制の充実を図る。</p>
<p>その他業務運営に関する重要目標 1 施設設備の整備・活用等に関する目標 良好な教育研究環境を保つため、既存の施設設備の適正な維持・管理、計画的な整備・改修を進めるとともに、施設設備の有効活用を推進する。なお、整備・改修に当たっては、ユニバーサルデザイン、環境保全などに十分配慮する。</p>	<p>その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置 1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 施設設備の現状を点検調査し、その結果に基づき、新規施設の建設や高額機器類の購入、更新又は既存施設設備の維持管理や大規模改修について、中・長期的視点に立ち、計画的に実施する。 教育・研究を行うための良好な施設設備環境を提供することを念頭に、ユニバーサルデザイン(45)、環境に配慮した施設設備の整備を行う。 施設設備の利用状況を定期的に点検し、有効活用のための施策を検討する。</p>
<p>2 安全管理に関する目標 教育研究環境において、教職員及び学生の安全と健康の確保に努める。</p>	<p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置 安全衛生管理を総合的に行う体制を整備する。 安全衛生管理に対する教職員及び学生の意識向上を図るため、定期的に研修を実施し、事故防止に努める。 有害・危険物薬品等の危険物取り扱いについては、取り扱いや管理状況、マニュアルを再点検し、安全管理に努める。 大学で取り扱う個人情報について、個人情報保護法等を踏まえ、情報セキュリティ対策を講じる。</p>
<p>3 人権に関する目標 社会における大学の責任を踏まえ、人権尊重の理念に関する教育・啓発を推進し、人権が不当に侵害され、良好な教育・研究・職場環境が損なわれることのないよう、全学的取組を進める。</p>	<p>3 人権に関する目標を達成するための措置 セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決などに全学的に取り組む体制を整備する。 人権に関する研修を定期的実施するなど、教職員及び学生の意識向上を図る。</p>
	<p>予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画 1 予算</p>

平成18年度～平成23年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	5,920
自己収入	7,505
授業料及び入学金検定料収入	7,395
雑収入	110
受託研究等収入	309
寄附金収入	194
計	13,928
支出	
業務費	13,619
教育研究経費	9,780
一般管理費	3,839
受託研究費等	309
計	13,928

中期目標期間中総額8,770百万円を支出する。(退職手当は除く。)

注1) 人件費の見積りについては、19年度以降は18年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。

注2) 運営費交付金の算定方法は、物件費-自給額-自己収入を踏まえ試算している。なお、退職手当については、物件費は、物件費毎事業年度の実績の記上に基づき、物件費の5%を定額として試算している。

注3) 運営費交付金は、事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。

2 収支計画

平成18年度～平成23年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	13,827
経常費用	13,827
業務費	12,264
教育研究経費	2,826
受託研究費等	309
教員人件費	131
教職員人件費	6,856
一般管理費	2,142
財務費用	1,524
雑損	0
減価償却費	0
計	39

臨時損失	0
収入の部	13,827
経常収入	13,827
運送賃料収入	5,781
手数料収入	6,382
受託研究等収入	7,779
雑収入	2,333
返戻金	3,009
見返	1,944
資産売却益	1,100
臨時利益	390
純利益	0
総利益	0

注1) 受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。

注2) 受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。

3 資金計画

平成18年度～平成23年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	13,928
業務活動による支出	13,788
財務活動による支出	140
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	13,928
業務活動による収入	13,928
運送賃料及び入金による収入	5,920
手数料収入	7,395
受託研究等収入	3,009
その他の収入	1,944
投資活動による収入	110
財務活動による収入	0

短期借入金の限度額

- 1 短期借入金の限度額
3億円
- 2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
なし。

剰余金の使途
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善に充てる。

その他
1 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）		財 源
	総額		
施設大規模改修	227		運営費交付金

注1) 19年度以降は18年度と同額として試算している。なお、各事業年度の運営費交付金については、事業の進展により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

用語の解説

1 学際 (interdisciplinaryの訳)

複数の異なる学問領域が互いに関係すること。

2 アドミッションポリシー

大学が受験生に求める能力、意欲、適正、経験などについて、大学の考えをまとめた基本的な方針。(入学者受け入れ方針)

3 オープンキャンパス

入学希望者を対象とした説明会や学校見学会。学科・専攻の教育研究内容、カリキュラム、施設等の情報について周知広報を行うことを目的に、説明会、模擬授業、施設見学会を行う。

4 長期履修制度

職業を有している等の事情により、修業年限を超えた一定の期間にわたって、計画的に教育課程を履修して卒業する制度。(文部科学省HP)

5 カリキュラム

教育課程。学校教育の内容・計画を発達段階や学習目的に応じて配列したもの。(文部科学省HP)

6 「もやいすと」育成プログラム

本学における地域課題解決(地域貢献)と教育を結びつけた地域研究教育充実のためのプログラム(平成17年度開始)。学生が地域づくりのキーパーソンとして地域の人々と協働して地域の活性化を図るため、問題発見と解決の方策を考えることができるよう支援するプログラム。本年度は8月1日から12日まで、阿蘇において第1回目の講座を開講。「もやう」とは船をつなぐことや、人々が集まって一緒に何かを行うという意味。)(熊本県立大学「もやいすと」説明資料)

7 受託調査・受託研究事業

受託研究：専門的知識が必要な課題について、本学教員が企業や自治体から委託を受けて研究を行う制度。受託調査：教育の一環として、地域が抱える課題について自治体からの委託を受け、教員の指導の下で調査を行い、解決のための方策を提言する制度。

8 フィールドワーク

現実的課題や地域課題に関心を持ち、対応できる能力を高めるため、学習テーマの素材を地域のフィールドに求め、「理論を現場(地域)に学ぶ」ことを徹底した体験的、実践的な学習方法。

9 TOEICR (トイック:Test of English for International Communicationの略称)

英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストであり、世界約60ヶ国で実施されている。(TOEICRHP)

10 CALL(Computer Assisted Language Learningの略称)

コンピュータ支援語学学習。本学では、CALLシステムを導入し、学内のイントラネット環境を活用して英語を学習するネットワーク型マルチメディア学習システムを用いて、授業内外での英語学習ができる環境を整備した。

11 プレゼミナール

1年次の学生を対象に、プレゼンテーション能力等、学生の基礎的学習能力を高めることを目的とした少人数形式の教養演習。

12 新熊本学

地域の特色を理解し、現実の課題に関心を持ち、その解決方法に関する実践的知識やスキルを身につけるための素地を育成するため、熊本の文化・文学、自然・環境、産業等をテーマにした全学共通の教養科目(一部専門科目で実施)として平成15年度から開講。地域の多彩な人材を講師として積極的に活用している。平成17年度は、教養科目6科目、専門科目1科目(文学部)を開講。

13 セメスター

学期。セメスター制度は、通年制(一つの授業を1年間通しての実施)の前・後期などとは異なり、一つの授業を学期(セメスター)毎に完結させる、1学年

複数学期制の授業形態。

14 アドミニストレーション

「管理」と訳されるが、ここでいう「管理」とは、人と人とをスムーズに協力させて、ある目標を達成するにはどうすれば最もよいかを考え、実践していくこと。たとえば、国や都道府県、市町村などの行政機関や、さまざまな企業だけでなく、市民のボランティア団体などでも「管理」が必要になる。そのためには、行政、社会、政治、法律、経営、経済、倫理哲学などの幅の広い知識、能力、スキルが必要。(熊本県立大学HP)

15 キャリア教育

望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。(文部科学省HP) 現在いくつかの大学で実施されているキャリア教育は、3つのタイプに分類可。就職指導(自己理解(分析)・論文作成能力の向上、職業・産業界理解、個別面接指導を通しての進路先選び・職業資格取得指導等)。学生のキャリアデザイン、キャリア開発力を育成する学科・学部の開設。既存の大学のカリキュラムを活かしたキャリア発達支援のプログラムの導入。(文部科学教育通信2005.2.28 No.118「シリーズ・キャリアデザイン論」から抜粋)

16 システムアドミニストレータ

企業内のシステム管理者の能力を認定する国家資格の一つ。経済産業省の指定試験機関である財団法人日本情報処理開発協会の情報処理技術者試験センターによって試験が行なわれている。企業内システムの利用者の立場から、システム管理者などへの提言や要望提起を行なうことによって、システムの整備を促進することを目的とする。資格取得のための試験は年に2回(4月と10月)実施されている。上位資格には「上級システムアドミニストレータ」がある。(IT用語辞典)

17 インターンシップ

学生が在学中に、企業等において自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行うこと。(中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」)

18 キャリアガイダンス

学生が自己の適性を理解した上で、主体的に進路を選択できるよう援助したり、職業観や職業に関する知識・技能を養成する活動。(熊本県立大学改革基本方策) ガイダンス：進路や行動の方針の選択・決定に当たり、助言・援助すること(2003文部科学白書)

19 TA(ティーチング・アシスタント)

学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、実習、演習等の教育補助業務(具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など)を行い、これに対する手当てを支給される大学院学生等を指す。(文部科学省HP)

20 e-ラーニング

パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行うこと。教室で学習を行なう場合と比べて、遠隔地にも教育を提供できる点や、コンピュータならではの教材が利用できる点などが特徴。(IT用語辞典)

21 単位互換制度

協定を結んだ他の学校での履修を認め、単位認定する制度。

22 RA(リサーチ・アシスタント)制度

大学等が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下に、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図るとともに、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的としたもの。(中央教育審議会「新時代の大学院教育」中間報告)

23 FD(Faculty Development)

教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称である。具体的な例としては、新任教員のための研修会の開催、教員相互の授業参観の実施、センター等の設置などを挙げることができる。(文部科学省HP)

24 特任教授・客員教授

当該職を設ける大学によって定義が異なるが、ここでは次のような職を想定している。特任教授：特定プロジェクトのため、あるいは特定の業務を行うため

の任期付き教員。 客員教授：Visiting Professor。客員講師の中でも特に専門的知識や卓越した実務経験を有し、社会の諸分野において活躍されている研究者、実務家等を招聘し、講義（講演）、研究指導等を行う。

25 シラバス

授業科目名、担当教員名、講義目的、講義概要、毎回の授業内容、成績評価方法、教科書や参考文献、その他履修する上で必要となる要件について記した授業計画のこと。（2003文部科学白書）

26 GPA(Grade Point Average)制度

授業科目ごとの成績評価を5段階（A,B,C,D,E）で評価し、それぞれに対して4,3,2,1,0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位当たりの平均を出して、その一定水準を卒業の要件などとする制度のこと。（2003文部科学白書）

27 早期卒業制度

平成12年4月に入学した学生から、大学が責任ある授業運営を行っていることを前提に、厳格な成績の評価を行うなど一定の要件の下で、3年以上4年未満の期間で卒業に必要な単位数を優れた成績で修得できた者について、例外的に早期卒業が認められる。（2003文部科学白書）

28 オフィスアワー

授業科目等に関する学生の質問相談等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯のことであり、その時間内であれば、学生は基本的に予約なしに研究室を訪問することができる。（中央教育審議会「新時代の大学院教育」）

29 学長特別交付金制度

学長のリーダーシップに基づき、教員の積極的な教育・研究等の活動を推進するため、学際的教育のための研究事業など特徴ある事業に予算を重点配分する制度。（学長特別交付金実施要項）

30 地域貢献研究事業

県立大学における学術の振興を図るとともに、地域社会に積極的に貢献するための研究等の促進を図るための事業。設立団体である熊本県からの交付金により、県の各所属が抱える政策課題に関する研究テーマについて、県立大学の教員が研究を行う。

31 コミュニティビジネス

市民が介護、育児、環境保護などの地域の様々な課題をビジネスチャンスと捉え、ビジネスの手法で解決してゆくことであり、地域におけるコミュニティの再生と地域経済の活性化を同時に達成できる地域づくりの新たな手法。（関東経済産業局「地域を豊かにするコミュニティ・ビジネスの・・・（要約版）」） 地域コミュニティで今まで眠っていた労働力、原材料、ノウハウ、技術などの資源を生かして、地域住民が主体となって、自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていくコミュニティの活性化と、元気づくりを目的にした事業活動。（細内信孝「コミュニティ・ビジネス」・・・提言者）

32 科学研究費補助金

様々な研究費のうち「研究者の自由な発想に基づくもの（学術研究）」に対して助成する補助金。この補助金は、あらゆる分野の優れた学術研究を格段に発展させることを目的とする日本の代表的な競争的資金（研究者などから提案された研究開発課題について、事前審査を経て配分される資金）であり、我が国の研究基盤を形成していくための基幹的経費。（2003文部科学白書）

33 査読付き論文

国内外の専門家または学会の編集委員会による評価を受けた論文。（参考）評価内容・評価基準 研究方法 論理に矛盾がないか 論文としての価値（なお、査読者は、2～3名（通常、編集者が決める））

34 出版助成制度

書籍の出版経費の一部を助成することで、書籍の出版を促す制度。書籍の出版は、教員の研究成果発表のひとつの方法であるが、経費がかかるため、実際には難しいことが多い。そこで、大学によっては、このような制度を創設し、研究成果の発表について経費的な面での支援を行っている。

35 地域連携センター

地域貢献に関する総合窓口として、大学が行う地域貢献を組織的に行うことを目的に平成15年度から開設した地域交流センターを発展的に改組。各学部にもコーディネーターを配し、地域のニーズと大学の知的資源・情報・人材を調整している。

36 環境共生学部研究支援室（アクセス、ACCESS：Active Collaboration Core for Environmental and Symbiotic Sciences）

環境共生学部における他大学及び研究所等並びに地方公共団体及び民間企業・団体等の外部機関との研究協力を推進することにより、環境共生学部の教育・研究に寄与し、併せて地域社会の振興に資することを目的として地域連携センター内に設置。

37 リスクコミュニケーション

リスク（危険情報）に関する正確な情報を市民、産業、行政等のすべての者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ること。（環境省HP）

38 環境立県くまもと

県民や企業、行政などがあらゆる活動を展開するに当たって、熊本の素晴らしい自然環境を守り育て、環境への配慮を当たり前のこととして行う循環と共生を基調とする社会（熊本県環境基本計画）

39 TLO（Technology Licensing Organization（技術移転機関））

大学の研究者の研究成果を発掘・評価し、特許化及び企業への技術移転を行う法人で、いわば大学の「特許部」の役割を果たす機関。大学発の新規産業を生み出し、技術移転（企業への特許権等の実施許諾）により得られた収益（実施料）の一部を更なる研究資金として大学や研究者に還元することで、大学の研究を活性化させる「知的創造サイクル」の原動力として期待されている。（文部科学省HP）

40 コンソーシアム

大学コンソーシアムという場合は「共同事業体」「協同研究体」のこと（2003文部科学白書）本県においては、地域社会の教育や文化の向上、発展に寄与することを目的に、本学を含む県内10大学、1短期大学及び2高等専門学校を構成メンバーに「高等教育コンソーシアム熊本」が平成18年1月に設立された。他県でも、地域の大学が協力・連携して、単位互換等の取り組みを行っている。

41 くまもと県民カレッジ

誰もが入学でき、学ぶことができる、生涯学習のシステム。生涯学習推進センターが中核となって、市町村、大学等高等教育機関、民間カルチャー等の県内の様々な機関や団体と連携・協力し、講座や研修などの学習機会を体系的に県民の皆さんに提供する、生涯学習の総合支援システム。（県民交流会館「パレア」HP）

42 後援会

県立大学の場合、本学在学生の父母またはこれに準ずる方を会員として組織されており、大学の教育事業を後援し、大学と家庭及び社会との協力によって、大学教育の成果をあげることを目的としている。（県立大学広報誌）

43 自己点検及び評価

各大学がその教育研究の理念・目標に照らして、教育研究活動の状況を自ら点検・評価し、これに基づき教育研究の改善を図ること。（2003文部科学白書）

44 第三者機関による外部評価

国公私すべての大学が文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）によって定期的に評価を受ける制度で、平成16年度から導入された。認証評価機関は、自ら定める大学評価基準に従って評価を行い、評価結果を大学に通知するとともに、社会に公表する。これにより、大学は社会から評価を受けるとともに、評価結果を踏まえて自ら改善を図ることとなり、その教育研究の質の向上に資することとなる。（2003文部科学白書）

45 ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」のことであり、年齢、性別、国籍（言語）や障害の有無等に関係なく、最初からだれもが利用できるような製品、建物や環境のデザインを意味します。また、情報、サービスやコミュニケーションも含む「すべての人が生活しやすい社会のデザイン」といったより広い概念として使われる。